

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第99期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 富士電機 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池文章

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 明石亨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 明石亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
完成工事高 (百万円)	30,920	29,306	33,424	30,774	27,665
経常利益 (百万円)	241	530	484	703	397
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,399	142	158	202	139
純資産額 (百万円)	4,559	4,797	5,148	5,244	5,250
総資産額 (百万円)	18,445	20,571	20,808	15,655	16,465
1 株当たり純資産額 (円)	230.72	242.89	242.77	244.47	246.05
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.80	6.66	8.00	10.25	7.08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	23.3	23.0	30.8	29.5
自己資本利益率 (%)		3.1	3.3	4.2	2.9
株価収益率 (倍)		40.0	23.0	16.1	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12	621	618	639	149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,498	27	139	76	1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,610	431	623	279	74
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	752	924	1,131	1,333	1,329
従業員数 (名)	532	509	525	562	563

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
完成工事高 (百万円)	29,628	27,527	31,195	27,722	24,522
経常利益 (百万円)	180	307	266	345	147
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,400	95	88	102	35
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	19,800,000	19,800,000	19,800,000	19,800,000	19,800,000
純資産額 (百万円)	4,492	4,670	4,557	4,545	4,521
総資産額 (百万円)	18,041	19,905	19,719	14,401	14,879
1 株当たり純資産額 (円)	227.33	236.45	230.80	230.37	229.21
1 株当たり配当額 (円)	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.86	4.28	4.49	5.21	1.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	23.5	23.1	31.6	30.4
自己資本利益率 (%)		2.1	1.9	2.3	0.8
株価収益率 (倍)		62.4	40.9	31.8	64.4
配当性向 (%)		70.1	66.8	57.6	166.7
従業員数 (名)	445	410	408	418	426

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艦装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合併会社ピナフジエンジニアリング社をベトナムに設立し、電気工事業業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC.と合併会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現所在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業業に進出

3 【事業の内容】

当社グループは、富士電機グループの主として各種プラント設備製品の施工設計並びに現地工事を受け持つと共に、各種プラント設備工事（水処理・環境、エネルギー、産業）及び建築・建築付帯設備工事の計画、設計、製作および現地工事の施工を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(建設事業)

水処理・環境.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

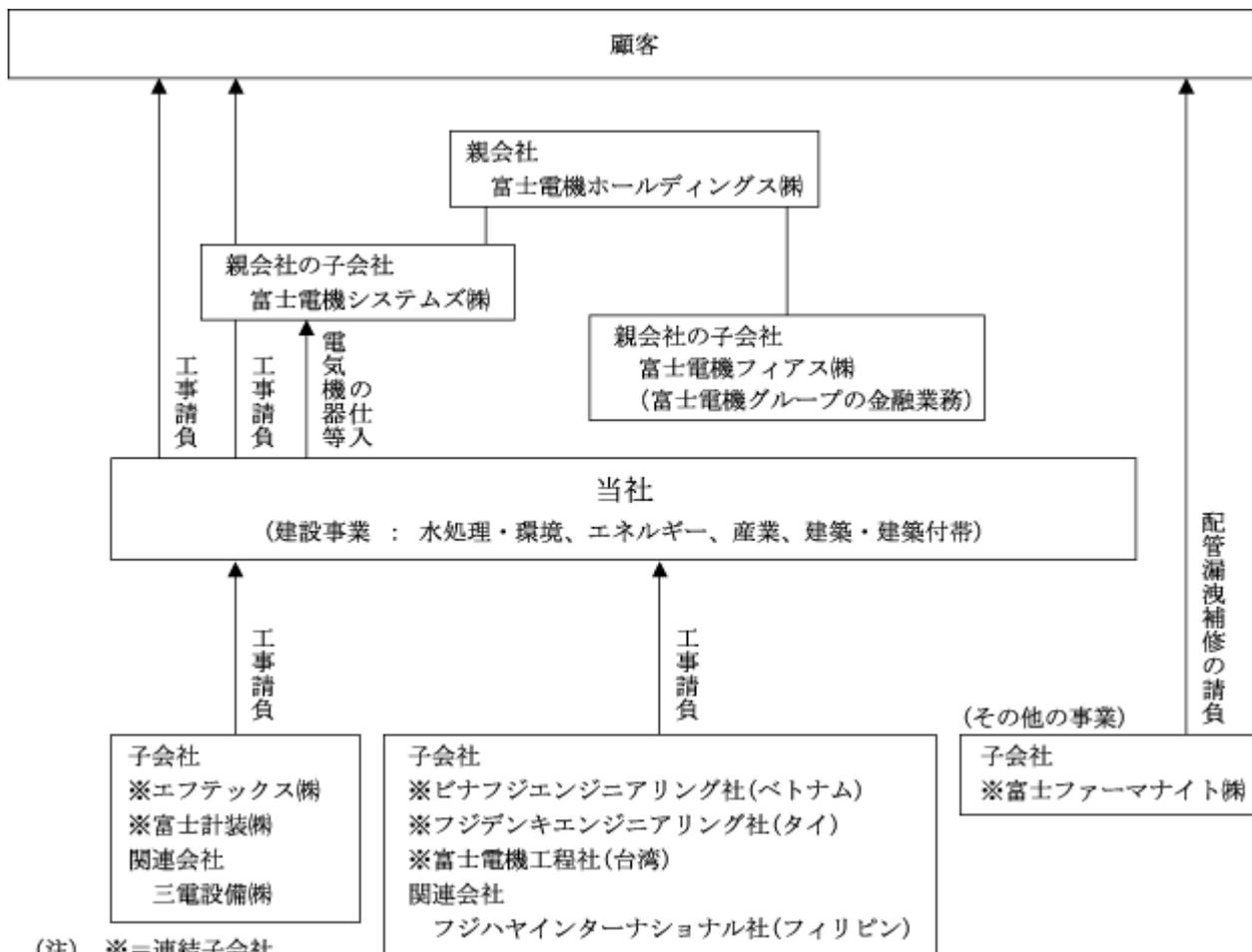
エネルギー.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

産業.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社ピナフジエンジニアリング社（ベトナム）、フジデンキエンジニアリング社（タイ）、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、関連会社フジハイインターナショナル社（フィリピン）、三電設備株式会社に発注しております。

建築・建築付帯...当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社富士電機工程社（台湾）、エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

(その他の事業).....当社の子会社富士ファーマナイト株式会社は配管漏洩補修を行っております。

平成21年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機ホールディングス(株)	川崎市 川崎区	47,586	純粋持株会社	61.00 (0.67)	事業上の関係はありません。 役員の兼任1名

(注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任2名
富士ファーマナイト(株)	川崎市 川崎区	10百万円	その他の事業	90.00	事業上の関係はありません。 役員の兼任2名
富士計装(株)	横浜市 鶴見区	12百万円	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
フジデンキエンジニアリング社	タイ	1,200万バーツ	建設事業	43.75 [50.92]	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
ピナフジエンジニアリング社	ベトナム	60万米ドル	建設事業	85.00 (5.00)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士電機工程社	台湾	800万台湾ドル	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	543
その他の事業	20
合計	563

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426	43.4	20.7	7,029,893

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、昭和50年10月に富士電機労働組合並びに富士電機関連企業労働組合で結成された富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の急減速に伴う輸出の激減により、生産が大幅な縮小を余儀なくされるなど、急速な悪化が続く厳しい状況にありました。当社グループの属する電気工事業界においても、企業収益の大幅な悪化を受け、民間設備投資が大きく落ち込むなど、ますます厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、期首に策定した新たな中期経営計画に基づき、営業体制の整備・強化により受注拡大を図るとともに、コストダウンの推進による工事採算の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、民間設備投資の落ち込みに伴う物量の減少に加えて、為替の影響により海外子会社業績が計画値を下回ったことなどにより、当連結会計年度の受注高は268億円（前期比12.0%減）、売上高は276億円（前期比10.1%減）、経常利益は3億97百万円（前期比43.6%減）、当期純利益は1億39百万円（前期比30.9%減）となりました。

当連結会計年度中における分野別の状況は以下のとおりであります。

（建設事業）

水処理・環境分野では、公共投資が抑制され、競争の激化による契約金額の低下が続くなど、依然として厳しい事業環境下にある中、水処理分野を中心として積極的な営業を行いました。受注高は80億円（前期比8.7%減）となり、売上高についても、環境分野を中心に、大型物件が減少したことなどにより73億円（前期比18.9%減）となりました。

エネルギー分野では、火力発電所・水力発電所および原子力関連施設に係わる改造工事・定期点検工事を主体に積極的な営業を展開した結果、核燃料サイクル関連で大型物件の受注を獲得するなど、受注高は36億円（前期比33.3%増）と増加しました。一方、売上高は、大型物件の減少により18億円（前期比22.3%減）となりました。

産業分野では、サブプライムローン問題を引き金とした世界同時不況のあおりを受けて、製造業においても設備の過剰感が大幅に高まるなど、環境が急速に悪化する中、富士電機グループ以外からの受注の拡大策をはじめ積極的な営業を展開しましたが、受注高103億円（前期比22.4%減）となりました。一方、売上高は、製紙・製鉄分野における大型プラントの完成等により127億円（前期比13.9%増）となりました。

建築・建築付帯分野では、世界経済の急速な冷え込みを受け、企業の景況感が一気に悪化し、工場・倉庫等の設備投資の延期・中止が相次ぎました。また、富士電機グループ企業も例外ではなく、設備投資の手控え・見直し等により大型投資案件が減少し、受注高は42億円（前期比17.7%減）となり、売上高についても、大型物件の減少により52億円（前期比32.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、子会社における配管漏洩補修による業績であります。設備投資抑制に伴うプラントの長寿命化を受け、受注の拡大と収益の向上に取り組んだ結果、受注高は5億円（前期比21.0%増）、売上高は5億円（前期比21.0%増）と、好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加と財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により3百万円減少し、期末残高は13億29百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1億49百万円（前期は6億39百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加による資金の増加および売上債権、未成工事支出金の増加と仕入債務の減少による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1百万円（前期は76百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入と貸付けによる支出の増加が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は74百万円（前期は2億79百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	水処理・環境	8,842	8,074
	エネルギー	2,752	3,668
	産業	13,349	10,353
	建築・建築付帯	5,139	4,232
	小計	30,084	26,329
その他の事業		434	526
計		30,519	26,855

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	水処理・環境	9,066	7,348
	エネルギー	2,335	1,815
	産業	11,179	12,731
	建築・建築付帯	7,759	5,244
	小計	30,340	27,139
その他の事業		434	526
計		30,774	27,665

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

富士電機システムズ(株) 7,670百万円 24.9%

富士電機水環境システムズ(株) 3,931百万円 12.8%

富士電機水環境システムズ(株)は平成20年4月1日に(株)N G K 水環境システムズと合併しております。

(合併後の商号 メタウォーター(株))

当連結会計年度

富士電機システムズ(株) 7,842百万円 28.3%

メタウォーター(株) 3,765百万円 13.6%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・ 環境	4,937	8,762	13,699	8,985	4,713	20.0	944	8,540
	エネルギー	2,527	2,752	5,280	2,335	2,945	22.8	671	2,468
	産業	5,854	11,121	16,975	8,951	8,024	15.5	1,245	8,574
	建築・ 建築付帯	4,942	4,758	9,700	7,450	2,250	18.3	411	6,570
	計	18,261	27,395	45,657	27,722	17,934	18.3	3,273	26,154
第99期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	水処理・ 環境	4,713	7,987	12,701	7,261	5,439	13.1	715	7,031
	エネルギー	2,945	3,668	6,614	1,815	4,799	32.5	1,562	2,705
	産業	8,024	8,203	16,228	10,581	5,647	17.0	957	10,292
	建築・ 建築付帯	2,250	3,939	6,189	4,864	1,324	17.4	230	4,683
	計	17,934	23,799	41,734	24,522	17,211	20.1	3,465	24,714

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・環境	73.5	26.5	100.0
	エネルギー	69.4	30.6	100.0
	産業	77.0	23.0	100.0
	建築・建築付帯	74.0	26.0	100.0
	計	74.6	25.4	100.0
第99期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	水処理・環境	68.6	31.4	100.0
	エネルギー	69.1	30.9	100.0
	産業	74.8	25.2	100.0
	建築・建築付帯	71.0	29.0	100.0
	計	71.2	28.8	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・環境	1,187	7,797	8,985
	エネルギー	0	2,334	2,335
	産業		8,951	8,951
	建築・建築付帯	674	6,775	7,450
	計	1,862	25,859	27,722
第99期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	水処理・環境	1,455	5,806	7,261
	エネルギー	1	1,813	1,815
	産業		10,581	10,581
	建築・建築付帯	106	4,758	4,864
	計	1,563	22,959	24,522

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第98期請負金額4億円以上の主なもの

富士電機ホールディングス(株)	横須賀市長坂地区 土壌対策および解体工事
富士電機リテイルシステムズ(株)	三重工場 試験棟増築工事
カワサキプラントシステムズ(株)	東京二十三区清掃一部事務組合 世田谷清掃工場 ガス化炉 電気計装工事
南関東防衛局	横須賀米軍(16)工場(882) 新設等電気工事
日本製紙ユニテック(株)	日本製紙(株) 石巻工場 マシン設置工事

第99期請負金額3億円以上の主なもの

(株)北越エンジニアリング	北越製紙(株) 新潟工場 9号抄紙機新設電気計装工事
富士化水工業(株)	戸田工業(株) 小野田事業所 MRC-P3 工場建設工事
JFEエレテック(株)	清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地構内 静岡ガス(株) 第3期増設工事 電気計装工事
メタウォーター(株)	東京都水道局 東村山浄水場 高度浄水施設電気設備等工事
富士ライフ(株)	富士電機デバイステクノロジー(株)松本事業所 独身寮新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第98期

富士電機システムズ(株)	7,415百万円	26.7%
富士電機水環境システムズ(株)	3,928百万円	14.2%

第99期

富士電機システムズ(株)	7,646百万円	31.2%
メタウォーター(株)	3,753百万円	15.3%

手持工事高(平成21年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
水処理・環境	1,329	4,110	5,439
エネルギー	50	4,748	4,799
産業		5,647	5,647
建築・建築付帯	839	485	1,324
計	2,219	14,991	17,211

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)荏原製作所	(株)荏原製作所 富津事業所 第9変電所配線工事	平成21年9月完成予定
富士電機システムズ(株)	日本原燃(株) MOX燃料加工工場 燃料加工工程計測制御設備工事	平成26年3月完成予定
日本下水道事業団	大阪府 堺市 堺浜関連公共下水道 電気設備工事	平成21年7月完成予定
富士電機システムズ(株)	東京製鐵(株) 田原新工場建設 DC電気炉&LF炉設備工事	平成22年3月完成予定
埼玉県	埼玉県大久保浄水場(20大改第656号) 取水・排水処理系共同電気設備設置工事	平成22年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出の前提となる世界経済に回復の兆しが見られず、当面悪化が続くと予想されます。電気工事業界においても、企業の設備投資意欲は一段と冷え込むと見込まれるなど、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、期首に策定した中期経営計画について、その進むべき方向に変わりはありませんが、景気動向を見極めながら、目標値について見直しを行う計画であります。また、収益力および企業体質を強化し株主価値の最大化を図るため、富士電機グループ以外からの受注比率の向上、海外事業の更なる拡大、新たな事業分野への投資と挑戦といった、事業構造改革の一層の推進に取り組むとともに、企業体質の一層の強化に向けた人事制度の改定と人材の育成、内部統制システムの浸透によるコーポレートガバナンス体制の強化と財務報告の信頼性確保等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) 売上高の減少について

当社グループは、エンジニアリング設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

(2) 利益の減少について

当社グループは、工事エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

2. 品質等について

当社グループは、ISO9001およびISO14001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償保険、建設工事保険、組立保険等の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により、損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 関係会社への販売依存度が高いことについて

当社グループの主要顧客は、親会社富士電機ホールディングス株式会社の事業会社の1つである富士電機システムズ株式会社であり、同社の事業環境の変化等により当社グループの売上高が減少する可能性があります。

当社は富士電機システムズ株式会社以外への売り上げを伸張させる努力を続け、依存度の低下を目指してまいります。当社は親会社グループ唯一の施工会社であり、今後も緊密な協調関係を維持し、一定の売上高は確保していく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併

当社は、3社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、平成21年5月22日開催の取締役会において、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社（東京都大田区、資本金1,817百万円、代表取締役社長小倉俊次郎、以下「古河総合設備」）および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社（東京都中央区、資本金1,270百万円、代表取締役社長木田友康、以下「富士電機総設」）と合併することを決議しました。また、同日に3社は合併契約を締結し、当社は平成21年6月23日開催の、富士電機総設は平成21年6月17日開催の合併承認総会においてそれぞれ承認されました。なお、古河総合設備は平成21年6月26日開催の合併承認総会において承認予定です。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備および富士電機総設は解散します。

(2) 合併後の商号

富士古河 E & C 株式会社

（英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.）

(3) 合併に際して発行する株式および割当

当社が普通株式、25,332,809株（予定）を発行します。

古河総合設備の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当て交付します。ただし、当社が保有する古河総合設備の普通株式1,000株、古河総合設備が保有する自己株式642株及び富士電機総設が保有する古河総合設備の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。なお、これらの保有株式数は、いずれも平成21年4月30日現在の数値に基づく見込値であり、変動する可能性があります。

また、富士電機総設の普通株式1株に対して、当社の普通株式7.4株を割当て交付します。

(4) 合併比率の算定根拠

当社、古河総合設備および富士電機総設は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、当社はビバルコ・ジャパン株式会社（以下「ビバルコ・ジャパン」）を、古河総合設備はG C A サヴィアン株式会社（以下「G C A サヴィアン」）を、富士電機総設は坂上信一郎公認会計士事務所（以下「坂上会計士事務所」）をそれぞれ第三者算定機関に選定いたしました。

ビバルコ・ジャパンは、当社普通株式、古河総合設備普通株式、富士電機総設普通株式それぞれについて、マーケット・アプローチとして市場株価法並びに類似会社比較法、アセット・アプローチとして修正純資産法及びインカム・アプローチとしてDCF法を採用して算定を行いました。但し、市場株価法は、市場株価が存在する当社普通株式および古河総合設備普通株式についてのみ採用しており、非上場である富士電機総設普通株式については採用しておりません。

G C A サヴィアンは、当社普通株式、古河総合設備普通株式、富士電機総設普通株式それぞれについて、市場株価平均法並びに類似会社比較法、修正純資産法及びDCF法を採用して算定を行いました。但し、市場株価平均法は、市場株価が存在する当社普通株式および古河総合設備普通株式についてのみ採用しており、非上場である富士電機総設普通株式については採用しておりません。

坂上会計士事務所は、当社普通株式、古河総合設備普通株式、富士電機総設普通株式それぞれについて、マーケット・アプローチとして市場株価法並びに類似会社比較法、ネットアセット・アプローチとして修正純資産法及びインカム・アプローチとしてDCF法を採用して算定を行いました。但し、市場株価法は、市場株価が存在する当社普通株式および古河総合設備普通株式についてのみ採用しており、非上場である富士電機総設普通株式については採用しておりません。

これらを踏まえ、当社はビバルコ・ジャパンによる合併比率の分析結果を参考に、古河総合設備はG C Aサヴィアンによる合併比率の分析結果を参考に、富士電機総設は坂上会計士事務所による合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ね、合意いたしました。

(5) 合併の期日

平成21年10月1日

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、平成21年9月30日現在の古河総合設備および富士電機総設の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぎます。

(7) 吸収合併消滅会社の概要

古河総合設備株式会社

a) 住所

東京都大田区羽田四丁目3番1号

b) 代表者

代表取締役社長 小倉俊次郎

c) 資本金(平成21年3月31日現在)

1,817百万円

d) 事業の内容

電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

e) 経営成績(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで:連結)

売上高 25,398百万円

当期純利益 247百万円

f) 財政状態(平成21年3月31日現在:連結)

資産額 19,057百万円

負債額 14,681百万円

純資産額 4,376百万円

g) 従業員数(平成21年3月31日現在:連結)

457名

富士電機総設株式会社

a) 住所

東京都中央区八丁堀二丁目20番8号

b) 代表者

代表取締役社長 木田友康

c) 資本金(平成21年3月31日現在)

1,270百万円

d) 事業の内容

空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

e) 経営成績(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで:単体)

売上高 23,023百万円

当期純利益 123百万円

f) 財政状態(平成21年3月31日現在:単体)

資産額 12,475百万円

負債額 9,907百万円

純資産額 2,567百万円

g) 従業員数(平成21年3月31日現在:単体)

318名

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度の売上高は、民間設備投資の落ち込みに伴い31億9百万円減少し、276億65百万円（前年同期比10.1%減）となりました。一方、完成工事総利益は、工事損失引当金の計上等により前連結会計年度に比べ2億53百万円減少し、31億22百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により前連結会計年度に比べ96百万円増加し、27億29百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億49百万円減益の3億93百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損の減少を主要因として前連結会計年度に比べ42百万円改善いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億6百万円減益の3億97百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、特別損益の発生が無かったため、過年度役員退職慰労引当金繰入額および早期割増退職金を特別損失に計上した前連結会計年度に比べ79百万円の改善となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は3億97百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(当期純利益)

法人税等2億14百万円、少数株主利益42百万円を計上した結果、当期純利益は1億39百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を主な源泉として1億49百万円の収入（前連結会計年度は6億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形・無形固定資産の取得による支出を定期預金の払戻しによる収入で賄い1百万円の収入（前連結会計年度は76百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により74百万円の支出（前連結会計年度は2億79百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は3百万円減少し、当連結会計年度末の残高は13億29百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
				面積(m ²)	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	統括業務施設 営業・施工拠点	18	38			57	311
関西支社 (大阪市福島区他)	営業・施工拠点	34	0	826.77	43	78	47
中部支社 (名古屋市中村区他)	営業・施工拠点	2	0			2	20
西日本支社 (福岡市博多区他)	営業・施工拠点	0	0			0	20

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部を賃借しております。賃借料は143百万円であります。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
OA機器	776	3 ~ 5	51	205	所有権移転外 ファイナンス リース
車両	59	3 ~ 5	18	62	所有権移転外 ファイナンス リース他

(2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,000	19,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	19,800,000	19,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	1,800,000	19,800,000		1,970		1,801

(注) 株式分割・1:1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	112	5		1,300	1,439	
所有株式数 (単元)		384	78	13,251	129		5,769	19,611	189,000
所有株式数 の割合(%)		1.96	0.40	67.57	0.66		29.41	100.00	

(注) 自己株式72,898株は「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に898株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス 株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,785	59.52
富士電機 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	977	4.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	268	1.35
吉永英隆	中間市桜台	125	0.63
株式会社東邦商会	千代田区神田錦町1丁目8-9	123	0.62
早川 経一	横浜市中区	94	0.47
小池 文章	東京都江東区	83	0.41
瀬川 晃	横浜市旭区	80	0.40
スギハラ工業株式会社	足立区千住1丁目24-6	79	0.40
大洋興業株式会社	姫路市広畑区東新町3丁目103	78	0.39
計		13,695	69.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,539,000	19,539	
単元未満株式	普通株式 189,000		
発行済株式総数	19,800,000		
総株主の議決権		19,539	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 5 8 0 番地	72,000		72,000	0.36
計		72,000		72,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,573	1
当期間における取得自己株式	900	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	720	0		
保有自己株式数	72,898		73,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節の変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり3円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために、今後の事業展開への備えと成長に向けた投資に投入してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区分	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月29日 取締役会決議	59	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	185	377	270	478	290
最低(円)	137	152	153	121	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	186	165	141	145	125	137
最低(円)	113	131	122	115	109	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小池文章	昭和22年2月20日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成15年10月 平成16年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)専務取締役 同社取締役兼執行役員専務 代表取締役社長(現任)	(注) 3	83
常務取締役	営業本部長	笹本利治	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)産業・交通 システム本部副本部長兼電源統括 部長 同社機器本部電源統括部長 当社営業本部長付 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	41
常務取締役	海外本部 海外事業 統括	農口稔	昭和21年8月22日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 取締役プラント事業部長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼海外本部長 常務取締役営業本部長兼海外本部長 常務取締役海外本部長 常務取締役海外本部、海外事業統 括(現任)	(注) 3	35
常務取締役	関西支社長	山本晃章	昭和27年7月23日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 公共事業部長 社会システム本部長 取締役社会システム本部長 取締役関西支社長 取締役関西支社長兼中国支社長 取締役関西支社長 常務取締役関西支社長(現任)	(注) 3	28
常務取締役	産業 システム 本部長	藤倉一雄	昭和26年11月5日生	昭和45年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 産業・設備事業部長 産業システム本部長 取締役産業システム本部長 常務取締役産業システム本部長 (現任)	(注) 3	25
取締役		田中滋夫	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)産業・交通 システム本部交通・特機統括部長 同社産業プラント本部第三統括部 長 同社電機プラント本部副本部長 同社取締役電機プラント本部長 当社取締役(現任) 富士電機システムズ(株)取締役産業 プラント事業本部長(現任)	(注) 3	
取締役	技術本部長	保志東洋一	昭和22年5月20日生	昭和57年9月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	富士電機エンジニアリング(株)入社 富士電機テクノエンジニアリング (株)取締役 フェステック(株)取締役 当社取締役技術企画本部技術開発 部長 取締役企画本部副本部長 取締役技術本部長(現任) (他の会社の代表状況) エフテックス(株)代表取締役社長 富士ファーマナイト(株)代表取締役 社長	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画本部長	松下 秀 男	昭和24年6月14日生	昭和43年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)管理本部財務経理部長 同社経営企画本部財務経理部長 取締役企画本部長(現任)	(注) 3	15	
取締役	社会システム 本部長	河野 悦 雄	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機(株)電機システムカンパニー電力システム本部原子力・放射線事業部副事業部長 富士電機システムズ(株)e-ソリューション本部放射線システム統括部長 当社技術企画本部長付 社会システム本部長 取締役社会システム本部長(現任)	(注) 3	15	
取締役	営業本部 副本部長	内田 友 明	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 東京支社営業第二部長 産業・設備事業部副事業部長 営業本部副本部長 建築・設備本部長 取締役建築・設備本部長 取締役営業本部副本部長(現任)	(注) 3	17	
常勤監査役		白井 正 和	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	富士電機製造(株)入社 当社社長付 取締役技術管理本部長 常務取締役事業本部副本部長 常務取締役技術企画本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	17	
監査役		松本 淳 一	昭和35年3月26日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機(株)財務計画室財務部長 富士電機ホールディングス(株)総合企画室財務担当ゼネラルマネージャー 同社経営企画本部財務担当ゼネラルマネージャー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		加藤 昌 彦	昭和32年6月2日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)経営企画本部関係会社管理部長 同社経営企画本部財務経理部長 同社取締役経営企画本部財務計画室長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								305

- (注) 1 取締役田中滋夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役松本淳一、加藤昌彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役白井正和の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役松本淳一、加藤昌彦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
川口 敏明	昭和34年 1月25日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年10月 企画本部人事部長 平成17年 4月 関西支社総務部長 平成19年12月 企画本部総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を実現することを、経営上の最重要課題の一つであると位置づけております。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の倫理的行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループをとりまく諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役10名（内、社外取締役1名）で構成されており、迅速な意思決定が行われるよう少人数体制としており、定款において取締役の員数は12名以内と定めております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、常勤取締役を中心とした経営会議を毎月2回開催しており、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。さらに、職務分掌と権限の明確化、および、決裁権限の委譲を進めるために決裁規程の改定を、随時行っております。

監査役会は3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。常勤監査役は経営会議およびその他重要な会議に出席しており、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけております。

社外取締役1名および社外監査役1名は、親会社の子会社富士電機システムズ株式会社の取締役であり、社外監査役1名は親会社富士電機ホールディングス株式会社の従業員であります。3名共に特別な利害関係はありません。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、法令および当社定款の規定に基づき、社外取締役および各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者2名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性確保を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で実施しております。監査役は毎月の取締役会およびその他重要な会議に出席しており、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけております。

会計監査人監査は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を選任しており、適宜監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

リーガルリスクについては、企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約

を締結している法律事務所等へ適宜相談を行い、対応しております。

当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。また、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定めております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 179百万円

監査役の年間報酬総額 17百万円

- (注) 1 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額および取締役賞与支給見込額が含まれております。
- 2 上記のほか、平成20年6月25日開催の第98回定時株主総会の決議に基づく退職慰労金の額は6百万円（対象者：取締役1名）であります。なお、当事業年度ならびに当事業年度以前の事業報告において記載済の役員退職慰労引当金繰入額を除いております。
- 3 社外取締役および社外監査役は全員無報酬でありますので、上記には含まれておりません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	遠藤健二	新日本有限責任監査法人
	岡村俊克	
	由良知久	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名
 会計士補等 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,499	1,132
受取手形・完成工事未収入金等	9,875	9,961
未成工事支出金等	3,092	-
未成工事支出金	-	3,732
材料貯蔵品	-	68
繰延税金資産	33	195
その他	244	520
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	14,736	15,596
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	238	239
機械、運搬具及び工具器具備品	228	230
土地	46	46
減価償却累計額	300	311
有形固定資産合計	213	203
無形固定資産		
ソフトウェア	212	182
その他	17	18
無形固定資産合計	230	201
投資その他の資産		
投資有価証券	30	28
長期貸付金	173	128
繰延税金資産	60	98
その他	211	244
貸倒引当金	0	34
投資その他の資産合計	475	464
固定資産合計	918	869
資産合計	15,655	16,465

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,685	8,097
短期借入金	7	6
未払法人税等	210	325
未成工事受入金	930	1,865
完成工事補償引当金	30	36
工事損失引当金	-	285
その他	393	378
流動負債合計	10,257	10,994
固定負債		
退職給付引当金	16	56
役員退職慰労引当金	130	158
負ののれん	3	2
その他	2	3
固定負債合計	153	220
負債合計	10,410	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	1,801	1,801
利益剰余金	1,148	1,228
自己株式	13	14
株主資本合計	4,906	4,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	83	133
評価・換算差額等合計	82	132
少数株主持分	420	396
純資産合計	5,244	5,250
負債純資産合計	15,655	16,465

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	30,774	27,665
売上高合計	30,774	27,665
売上原価		
完成工事原価	27,398	24,542
売上原価合計	27,398	24,542
売上総利益		
完成工事総利益	3,376	3,122
売上総利益合計	3,376	3,122
販売費及び一般管理費	¹ 2,633	¹ 2,729
営業利益	742	393
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	8	3
受取保険金	-	20
その他	16	18
営業外収益合計	45	62
営業外費用		
支払利息	21	11
コミットメントフィー	5	7
為替差損	41	16
その他	15	23
営業外費用合計	84	58
経常利益	703	397
特別利益		
有形固定資産売却益	² 7	-
投資有価証券売却益	55	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	90	-
早期割増退職金	³ 52	-
特別損失合計	142	-
税金等調整前当期純利益	623	397
法人税、住民税及び事業税	280	414
法人税等調整額	21	200
法人税等合計	301	214
少数株主利益	119	42
当期純利益	202	139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
前期末残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
利益剰余金		
前期末残高	1,005	1,148
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	202	139
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	143	80
当期末残高	1,148	1,228
自己株式		
前期末残高	9	13
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	4,767	4,906
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	202	139
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	139	79
当期末残高	4,906	4,986

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0
当期変動額合計	51	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	50
当期変動額合計	57	50
当期末残高	83	133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	49
当期変動額合計	109	49
当期末残高	82	132
少数株主持分		
前期末残高	354	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	23
当期変動額合計	65	23
当期末残高	420	396
純資産合計		
前期末残高	5,148	5,244
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	202	139
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	73
当期変動額合計	96	6
当期末残高	5,244	5,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	397
減価償却費	62	80
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	285
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	130	28
受取利息及び受取配当金	29	24
支払利息	21	11
為替差損益（ は益）	37	16
有形固定資産売却損益（ は益）	7	-
投資有価証券売却損益（ は益）	55	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,436	128
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,562	696
仕入債務の増減額（ は減少）	4,976	551
未成工事受入金の増減額（ は減少）	255	950
その他	233	61
小計	784	430
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	21	11
法人税等の支払額	152	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239	67
定期預金の払戻による収入	137	182
有形固定資産の取得による支出	19	29
有形固定資産の売却による収入	71	-
無形固定資産の取得による支出	102	22
投資有価証券の売却による収入	108	-
貸付けによる支出	29	65
差入保証金の差入による支出	21	8
差入保証金の回収による収入	21	6
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	200	-
配当金の支払額	58	58
少数株主への配当金の支払額	16	15
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	80
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,131	1,333
現金及び現金同等物の期末残高	1,333	1,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 エフテックス(株) 富士ファーマナイト(株) 富士計装(株) フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社	連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 エフテックス(株) 富士ファーマナイト(株) 富士計装(株) フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 フジハヤインターナショナル社 関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	富士ファーマナイト(株)、フジデンキエンジニアリング社並びにピナフジエンジニアリング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>従来より、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により、役員にかかる報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要と考えられ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額40百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額90百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税金等調整前当期純利益は130百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました売掛債権譲渡費(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりましたファクタリング手数料(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、未成工事支出金等として掲記されたものは、当連結会計年度から未成工事支出金、材料貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未成工事支出金等に含まれる未成工事支出金、材料貯蔵品は、それぞれ3,035百万円、56百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5百万円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5百万円
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,064百万円 地代家賃 188百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,081百万円 地代家賃 188百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円
2 土地、建物及び車両の売却益であります。	
3 経営資源の効率化と固定費圧縮のため、高齢幹部社員を主とした早期退職を実施したことによるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,000			19,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,225	12,540	720	68,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,540株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	59	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,000			19,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,045	5,573	720	72,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,573株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	59	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,499百万円	現金預金勘定 1,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 209百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 67百万円
流動資産その他(預け金) 43百万円	流動資産その他(預け金) 265百万円
現金及び現金同等物 1,333百万円	現金及び現金同等物 1,329百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>25</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	28	13	15	ソフトウェア	34	11	22	合計	63	25	37	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>27</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	21	11	9	ソフトウェア	31	15	16	合計	53	27	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具・工具器具備品	28	13	15																															
ソフトウェア	34	11	22																															
合計	63	25	37																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具・工具器具備品	21	11	9																															
ソフトウェア	31	15	16																															
合計	53	27	25																															
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 12百万円 1年超 26百万円 合計 38百万円	1年以内 10百万円 1年超 16百万円 合計 26百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 0百万円																																
減価償却費相当額の算定方法 利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1	2	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	0	0	0
合計	1	2	0

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
108	55	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 22百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10	11	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	10	11	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	0	0	0
合計	10	11	1

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 10百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいて当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,054百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>4,162百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,760百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>チ その他(注)1</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 確定拠出年金への掛金支払額であります。 2 上記退職給付費用以外に特別割増退職金52百万円を支払っております。</p>	イ 退職給付債務	6,054百万円	ロ 年金資産	4,162百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,892百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	456百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,760百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	341百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	16百万円	イ 勤務費用	70百万円	ロ 利息費用	96百万円	ハ 期待運用収益	57百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	191百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円	ト 退職給付費用	334百万円	チ その他(注)1	65百万円	計	400百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいて当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,293百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>3,716百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>2,577百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>チ その他(注)1</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>412百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 退職給付債務	6,293百万円	ロ 年金資産	3,716百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,577百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	391百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,433百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	303百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	56百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	56百万円	イ 勤務費用	70百万円	ロ 利息費用	97百万円	ハ 期待運用収益	61百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	212百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	37百万円	ト 退職給付費用	346百万円	チ その他(注)1	65百万円	計	412百万円
イ 退職給付債務	6,054百万円																																																																								
ロ 年金資産	4,162百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,892百万円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	456百万円																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1,760百万円																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	341百万円																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16百万円																																																																								
チ 前払年金費用	百万円																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	16百万円																																																																								
イ 勤務費用	70百万円																																																																								
ロ 利息費用	96百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	57百万円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65百万円																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	191百万円																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																																																								
ト 退職給付費用	334百万円																																																																								
チ その他(注)1	65百万円																																																																								
計	400百万円																																																																								
イ 退職給付債務	6,293百万円																																																																								
ロ 年金資産	3,716百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,577百万円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	391百万円																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	2,433百万円																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	303百万円																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	56百万円																																																																								
チ 前払年金費用	百万円																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	56百万円																																																																								
イ 勤務費用	70百万円																																																																								
ロ 利息費用	97百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	61百万円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65百万円																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	212百万円																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																																								
ト 退職給付費用	346百万円																																																																								
チ その他(注)1	65百万円																																																																								
計	412百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。
数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ております。	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ております。
会計基準変更時差異 の処理年数	15年	会計基準変更時差異 の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table>	固定資産評価損	32百万円	ゴルフ会員権評価損	17百万円	完成工事補償引当金	12百万円	役員退職慰労引当金	53百万円	その他	21百万円	繰延税金資産小計	137百万円	評価性引当額	42百万円	繰延税金資産合計	94百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	94百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	固定資産評価損	32百万円	ゴルフ会員権評価損	18百万円	完成工事補償引当金	14百万円	工事損失引当金	115百万円	退職給付引当金	14百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	その他	53百万円	繰延税金資産小計	338百万円	評価性引当額	43百万円	繰延税金資産合計	294百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	293百万円
固定資産評価損	32百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	17百万円																																																		
完成工事補償引当金	12百万円																																																		
役員退職慰労引当金	53百万円																																																		
その他	21百万円																																																		
繰延税金資産小計	137百万円																																																		
評価性引当額	42百万円																																																		
繰延税金資産合計	94百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																		
繰延税金負債合計	0百万円																																																		
繰延税金資産の純額	94百万円																																																		
未払事業税	23百万円																																																		
固定資産評価損	32百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	18百万円																																																		
完成工事補償引当金	14百万円																																																		
工事損失引当金	115百万円																																																		
退職給付引当金	14百万円																																																		
役員退職慰労引当金	64百万円																																																		
その他	53百万円																																																		
繰延税金資産小計	338百万円																																																		
評価性引当額	43百万円																																																		
繰延税金資産合計	294百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																		
繰延税金負債合計	0百万円																																																		
繰延税金資産の純額	293百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.1%	永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.0%	永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	7.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																								
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																		
住民税均等割等	5.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
永久に損金に算入されない項目	10.0%																																																		
永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																		
住民税均等割等	7.7%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																		

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,057	2,608	27,665		27,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	21	100	(100)	
計	25,136	2,629	27,766	(100)	27,665
営業費用	24,860	2,512	27,372	(100)	27,272
営業利益	275	117	393	(0)	393
資産	15,147	1,589	16,737	(271)	16,465

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,376	166	3,543
連結売上高(百万円)			30,774
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.5	11.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,470	36	3,506
連結売上高(百万円)			27,665
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	0.1	12.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	なし	兼任2名	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	7,415	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,955 92
親会社の子会社	富士電機水環境システムズ(株)	東京都品川区	3,000	水処理・水環境システム各種装置類、施設用電気設備等の販売及び各種プラントの設計・施工・請負	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	3,928	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,994 85
親会社の子会社	西日本富士電機(株)	大阪府吹田市	280	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	286	完成工事未収入金 未成工事受入金	177 13
親会社の子会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	13,083	工事未払金 未払金	4,687 1

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。役員の兼任	電気工事等の請負	7,646	完成工事未収入金 未成工事受入金	3,008 127
同一の親会社を持つ会社	富士ライフ(株)	東京都品川区	685	保険代理店、不動産業、旅行業、向替商、物品販売業、介護支援事業、ホテル・旅館業、福利厚生業務受託他	(被所有) 0.33	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	511	完成工事未収入金 未成工事受入金	184 16
同一の親会社を持つ会社	富士電機総設(株)	東京都中央区	1,270	建築設備の設計・施工、空調機器の販売	(被所有) 0.33	電気工事等を発注しております。	電気工事等の発注	500	工事未払金	334
同一の親会社を持つ会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡 資金の決済、預入等の金融取引	11,456 (注)1	工事未払金 預け金	3,600 265

(注)1 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負並びに電気工事等の発注については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士電機ホールディングス(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	244円47銭	246円05銭
1株当たり当期純利益	10円25銭	7円08銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	5,244	5,250
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,824	4,853
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	420	396
普通株式の発行済株式数(千株)	19,800	19,800
普通株式の自己株式数(千株)	68	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,731	19,727

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	202	139
普通株式に係る当期純利益(百万円)	202	139
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,735	19,728

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 被取得企業及び被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 古河総合設備株式会社

事業の内容 電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 富士電機総設株式会社

事業の内容 空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

企業結合を行う主な理由

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社と合併を行うことといたしました。

企業結合日

平成21年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は解散します。

結合後企業の名称

富士古河 E & C 株式会社

(英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.)

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
合併比率	1	1.2	7.4

合併比率の算定方法

富士電機 E & C 株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機 E & C 株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社は G C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社 3 社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社 3 社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機 E & C 株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 実施する会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、古河総合設備株式会社を被取得企業とするパーチェス法、富士電機総設株式会社を被結合企業とする共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(4) 合併当事会社の概要(平成21年 3月31日現在)

(1) 商号	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
(2) 事業内容	プラント向け電気計装設備工事 建築工事	電気設備工事 空調・給排水衛生設備工事 情報通信工事 建築工事	空調・給排水衛生設備工事 電算室設備工事
(3) 設立年月日	大正12年10月 1 日	昭和22年 8 月29日	昭和51年 9 月21日
(4) 本店所在地	神奈川県川崎市	東京都大田区	東京都中央区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 文章	代表取締役社長 小倉 俊次郎	代表取締役社長 木田 友康
(6) 資本金	1,970百万円	1,817百万円	1,270百万円
(7) 発行済株式数	19,800,000株	12,877,500株	1,335,700株
(8) 純資産	5,250百万円(連結)	4,376百万円(連結)	2,567百万円(単体)
(9) 総資産	16,465百万円(連結)	19,057百万円(連結)	12,475百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	563名(連結)	457名(連結)	318名(単体)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7	6	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7	6		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,969	5,526	4,435	14,734
税金等調整前 四半期純利益 又は純損失() (百万円)	328	227	161	1,114
四半期純利益 又は純損失() (百万円)	212	178	102	632
1株当たり 四半期純利益 又は純損失() (円)	10.77	9.03	5.17	32.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	532	191
受取手形	991	368
完成工事未収入金	1 8,428	8,794
未成工事支出金	3,053	3,768
材料貯蔵品	41	52
短期貸付金	3	65
前払費用	60	60
預け金	43	265
繰延税金資産	32	166
その他	82	68
貸倒引当金	0	6
流動資産合計	13,269	13,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	168
減価償却累計額	103	109
建物（純額）	59	58
構築物	3	3
減価償却累計額	2	2
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	74	76
減価償却累計額	62	66
機械及び装置（純額）	12	10
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	96	95
減価償却累計額	60	66
工具器具・備品（純額）	36	29
土地	43	43
有形固定資産合計	152	142
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	212	181
その他	-	0
無形固定資産合計	228	198

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13	14
関係会社株式	245	245
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	173	128
破産債権、更生債権等	0	34
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	60	98
差入保証金	150	151
その他	43	41
貸倒引当金	0	34
投資その他の資産合計	751	742
固定資産合計	1,131	1,084
資産合計	14,401	14,879
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,483	7,663
未払金	58	59
未払費用	57	59
未払法人税等	143	251
未払消費税等	130	72
未成工事受入金	792	1,711
完成工事補償引当金	30	36
工事損失引当金	-	285
その他	28	24
流動負債合計	9,724	10,163
固定負債		
退職給付引当金	0	36
役員退職慰労引当金	130	158
固定負債合計	130	194
負債合計	9,855	10,358

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
資本剰余金合計	1,801	1,801
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	430	430
繰越利益剰余金	203	180
利益剰余金合計	786	763
自己株式	13	14
株主資本合計	4,545	4,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,545	4,521
負債純資産合計	14,401	14,879

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	27,722	24,522
売上高合計	27,722	24,522
売上原価		
完成工事原価	25,108	22,092
売上原価合計	25,108	22,092
売上総利益		
完成工事総利益	2,613	2,429
売上総利益合計	2,613	2,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	144
従業員給料手当	903	896
退職給付費用	102	112
役員退職慰労引当金繰入額	40	51
法定福利費	119	137
福利厚生費	43	45
修繕維持費	10	6
事務用品費	26	27
通信交通費	140	149
動力用水光熱費	25	23
調査研究費	1	1
広告宣伝費	7	11
貸倒損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	39
交際費	57	52
寄付金	1	0
地代家賃	142	137
減価償却費	49	64
租税公課	38	40
保険料	3	3
雑費	429	352
販売費及び一般管理費合計	2,269	2,299
営業利益	343	130

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	¹ 61	¹ 64
雑収入	13	11
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	21	10
コミットメントフィー	5	7
為替差損	39	30
雑支出	13	15
営業外費用合計	80	64
経常利益	345	147
特別利益		
有形固定資産売却益	² 7	-
投資有価証券売却益	55	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	90	-
早期割増退職金	³ 52	-
特別損失合計	142	-
税引前当期純利益	265	147
法人税、住民税及び事業税	139	284
法人税等調整額	23	172
法人税等合計	162	112
当期純利益	102	35

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,557	26.1	6,066	27.5
外注費		14,185	56.5	11,542	52.2
経費 (うち人件費)		4,365 (2,966)	17.4 (11.8)	4,483 (2,834)	20.3 (12.8)
計		25,108	100.0	22,092	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
資本剰余金合計		
前期末残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	430	430
当期末残高	430	430
繰越利益剰余金		
前期末残高	160	203
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	102	35
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	43	23
当期末残高	203	180
利益剰余金合計		
前期末残高	743	786
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	102	35
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	43	23
当期末残高	786	763
自己株式		
前期末残高	9	13
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	13	14

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,504	4,545
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	102	35
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	40	24
当期末残高	4,545	4,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0
当期変動額合計	51	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0
当期変動額合計	51	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	4,557	4,545
当期変動額		
剰余金の配当	59	59
当期純利益	102	35
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	0
当期変動額合計	11	24
当期末残高	4,545	4,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>従来より、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要と考えられ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額40百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額90百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税引前当期純利益は130百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました売掛債権譲渡費(当期1百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりましたファクタリング手数料(当期1百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に関する事項 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 172百万円	
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 58百万円	1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 63百万円
2 土地及び建物の売却益であります。	
3 経営資源の効率化と固定費圧縮のため、高齢幹部社員を主とした早期退職を実施したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,225	12,540	720	68,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,540株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,045	5,573	720	72,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,573株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>25</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	28	13	15	ソフトウェア	34	11	22	合計	63	25	37	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>27</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	21	11	9	ソフトウェア	31	15	16	合計	53	27	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具備品	28	13	15																															
ソフトウェア	34	11	22																															
合計	63	25	37																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具備品	21	11	9																															
ソフトウェア	31	15	16																															
合計	53	27	25																															
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 12百万円 1年超 26百万円 合計 38百万円	1年以内 10百万円 1年超 16百万円 合計 26百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																		
支払リース料	16百万円	12百万円																																
減価償却費相当額	16百万円	12百万円																																
支払利息相当額	0百万円	0百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産評価損 32百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 17百万円</p> <p>完成工事補償引当金 12百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 53百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>繰延税金資産小計 136百万円</p> <p>評価性引当額 42百万円</p> <p>繰延税金資産合計 93百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 93百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 23百万円</p> <p>固定資産評価損 32百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18百万円</p> <p>完成工事補償引当金 14百万円</p> <p>工事損失引当金 115百万円</p> <p>退職給付引当金 14百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 64百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <p>繰延税金資産小計 309百万円</p> <p>評価性引当額 43百万円</p> <p>繰延税金資産合計 265百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 265百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 11.9%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割等 11.7%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 26.8%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 12.5%</p> <p>住民税均等割等 20.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	230円37銭	229円21銭
1株当たり当期純利益	5円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	4,545	4,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,545	4,521
普通株式の発行済株式数(千株)	19,800	19,800
普通株式の自己株式数(千株)	68	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,731	19,727

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	102	35
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,735	19,728

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

- (1) 被取得企業及び被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 古河総合設備株式会社

事業の内容 電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 富士電機総設株式会社

事業の内容 空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

企業結合を行う主な理由

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社と合併を行うことといたしました。

企業結合日

平成21年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は解散します。

結合後企業の名称

富士古河 E & C 株式会社

(英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.)

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
合併比率	1	1.2	7.4

合併比率の算定方法

富士電機 E & C 株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機 E & C 株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社は G C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社 3 社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社 3 社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機 E & C 株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 実施する会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、古河総合設備株式会社を被取得企業とするパーチェス法、富士電機総設株式会社を被結合企業とする共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(4) 合併当事会社の概要(平成21年 3月31日現在)

(1) 商号	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
(2) 事業内容	プラント向け電気計装設備工事 建築工事	電気設備工事 空調・給排水衛生設備工事 情報通信工事 建築工事	空調・給排水衛生設備工事 電算室設備工事
(3) 設立年月日	大正12年10月 1 日	昭和22年 8 月29日	昭和51年 9 月21日
(4) 本店所在地	神奈川県川崎市	東京都大田区	東京都中央区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 文章	代表取締役社長 小倉 俊次郎	代表取締役社長 木田 友康
(6) 資本金	1,970百万円	1,817百万円	1,270百万円
(7) 発行済株式数	19,800,000株	12,877,500株	1,335,700株
(8) 純資産	5,250百万円(連結)	4,376百万円(連結)	2,567百万円(単体)
(9) 総資産	16,465百万円(連結)	19,057百万円(連結)	12,475百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	563名(連結)	457名(連結)	318名(単体)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	10
		三幸工業(株)	5,000	2
		東芝プラントシステム(株)	1,000	0
		(株)日立プラントテクノロジー	1,000	0
		沖ウインテック(株)	1,100	0
		(株)弘電社	1,000	0
		古河総合設備(株)	1,000	0
		小計	40,100	14
計		40,100	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	163	5	0	168	109	6	58
構築物	3			3	2	0	0
機械及び装置	74	2		76	66	4	10
車輛運搬具	1			1	1	0	0
工具器具・備品	96		0	95	66	6	29
土地	43			43			43
有形固定資産計	383	7	0	390	247	17	142
無形固定資産							
電話加入権	16			16			16
ソフトウェア	247	21		268	86	51	181
その他		1		1	0	0	0
無形固定資産計	263	22		285	87	52	198
長期前払費用	10	1	2	9	5	1	4
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	41		1	41
完成工事補償引当金	30	36		30	36
工事損失引当金			285		285
役員退職慰労引当金	130	51	23		158

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	168
普通預金	19
小計	188
合計	191

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
富士電気興業(株)	74
J F E 電制(株)	48
明晃電機(株)	45
三菱化工機(株)	40
旭化成 E I C ソリューションズ(株)	30
その他	128
合計	368

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年 4月	156
5月	21
6月	4
7月	111
8月	19
9月以降	56
合計	368

3 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	3,008
メタウォーター(株)	1,622
富士化水工業(株)	387
スチールプランテック(株)	329
出光興産(株)	259
その他	3,188
合計	8,794

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	8,776
平成20年3月期以前計上額	18
合計	8,794

4 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,053	22,807	22,092	3,768

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	578百万円
外注費	2,391百万円
経費	798百万円
合計	3,768百万円

5 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	22
スチームライザー	29
合計	52

(b) 負債の部

1 工事未払金

相手先別	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	3,600
メタウォーター(株)	350
富士電機総設(株)	334
大成ユーレック(株)	160
(株)東邦商会	90
その他	3,126
合計	7,663

2 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
792	12,565	11,646	1,711

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ(http://www.fuji-ec.co.jp)に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

第99期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

第99期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 臨時報告書の訂正報告書）平成21年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

富士電機 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

富士電機 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡村 俊克
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 由良知久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日の取締役会において、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機 E & C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士電機 E & C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

富士電機 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載の通り、会社は当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

富士電機 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日の取締役会において、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。